

セブン-イレブン50周年

イノベーションと挑戦の歴史

1987年

米飯共同配送3便制導入開始

公共料金の支払いが可能に
(東京電力料金収納業務取り扱い開始)



バーコード読み取りによる24時間支払い可能な収納代行サービスを日本で初めて開始

1976年

ベンダーの集約化、同年10月より共同配送開始



異なるメーカーの商品を同じ車両で運ぶことがなかった時代。配送コストのメリットなどを各メーカーに働きかけ、業界の常識を打ち破り共同配送を実現

1973年

米国サウスランド社
(現7-Eleven, Inc.) とエリアサービス
およびライセンス契約締結



1970年代初頭、高度経済成長の真つ只中にあつた日本国内の流通ビジネスは、大量生産・大量消費を中心とした市場構造へと大きな転換を遂げました。一方で、従来の家族経営を中心とした小規模な小売店では、お客様の求める商品が思うように仕入れられないなど生産性が低く、多くの既存中小売店の経営不振は社会的な問題となりました。この経営不振は、大型店が急速に成長を遂げたことが原因という声が高まり、大型店の出店規制が法制化されるまでにいたりしました。こうした中、既存中小売店の不振の真因は、流通ビジネスの構造変化を背景にしたもので、お客様ニーズに立脚した品揃え、店づくりなど生産性を追求すれば、既存中小売店の活性化と大型店との共存共栄は可能であると考えた人物がいました。その人こそ、当時イトーヨーカ堂の管理部門の責任者として出店交渉などの先頭に立っていた、鈴木敏文セブン&アイHLDGS. 名誉顧問でした。

既存中小売店の活性化を図る新たな仕組みを求めていた時、鈴木名誉顧問が出会ったのが米国のセブン・イレブンでした。小規模店舗のチエーンで、すぐれた成長性を示していたそのシステムに、既存中小売店の近代化と活性化を実現する力があると考え、提携を図ったことが日本国内でのセブン・イレブン事業の発端となりました。しかし、国内小売業の専門家や学者の間では、日本でのコンビニエンスストア展開に反対する声が大勢を占めていました。その理由は、日本ではまだ大型店が発展過程にあり、コンビニエンスストアは時期尚早というもの。しかし、小規模でも生産性を高めれば成り立たないはずはないと考えた鈴木名誉顧問は、米国でセブン・イレブンを展開していたサウスランド社(現7-Eleven, Inc.)と導入交渉を進めました。しかし同社は当初、日本市場への進出意思がなく、困難な交渉の末、1973年に提携。同年11月にイトーヨーカ堂の子会社として、セブン・イレブン・ジャパンの前身「ヨークセブン」を設立しました。新業態を海外から導入して差別化を図るといふ、従来の小売業の発想や常識とはまったく異なる創業理念「既存中小売店の近代化と活性化、共存共栄」を持って

日本国内出店数
5,000店舗突破

日本国内出店数
1,000店舗突破

日本国内出店数
100店舗突破

(株)ヨークセブン
設立

1973

1990年

第4次総合店舗情報システム導入開始

1993年

セブン・イレブンみどりの基金設立

初めてのオリジナルブランド
「焼きたて直送便」販売

1994年

大型アイスクリームケース導入開始

1997年

衛星配信による第5次総合店舗情報システム導入開始

1999年

栄養ドリンク剤販売開始

インターネット代金
収納代行サービス開始

2000年

電子商取引(EC)事業の(株)セブンドリーム・ドットコム設立
(同年7月よりサービス開始)

「セブンミール」開始

1978年

社名を
(株)セブン・イレブン・ジャパンに改称

ターミナルセブンによる発注開始

おにぎりを国民的商品に

「買うもの」ではなく「家庭でつくるもの」だった時代に業界初となる試みに挑戦し、大ヒット



1982年

POS(販売時点情報管理)システム開始



POSデータをふまえて発注数量を提案することで、加盟店の発注精度の向上と発注時間の削減を実現

1974年

第1号店出店(東京都江東区・豊洲店)



日本初の本格的なフランチャイズシステムによるコンビニエンスストア「セブン・イレブン」がオープン

1975年

24時間営業開始(福島県郡山市・虎丸店)

いつでも明かりがともる店舗は人々から安心と信頼を寄せられるようになり、やがて生活インフラへと成長していきました



創始したセブン・イレブン。業界の常識という先入観にとらわれず、お客様や加盟店の立場に立つて考え仕事を進めるために、あえて小売経験のない素人集団による会社運営を図りました。「お客様の立場に立つて考え、過去の常識にとらわれない発想」を大切にしているセブン・イレブンの企業文化は、ここに始まります。また、国内導入にあたってヨークセブンのメンバーはサウスランド社で研修を受け、膨大なマニュアルを持ち帰りました。しかし、その内容は日本国内の実情に合わず、会計システム以外はすべて独自に開発した結果、セブン・イレブンのフランチャイズシステムが生まれました。その後も、小規模小売店の実情に合った小口の商品配送や共同配送など従来の商慣行にはない革新的な取り組みをはじめとして、情報システムやチームMDなどのお客様ニーズに合った品揃えを実現する仕組みの創造、そしてお弁当やおにぎりを主力商品に育て上げたといった独自の商品開発など、世界のどこにも類例のないビジネスモデルの創出に、セブン・イレブン・ジャパンはゼロから挑戦し続けました。



世界の出店数
80,000 店舗突破

2022

日本国内出店数
20,000 店舗突破

2020

世界の出店数
70,000 店舗突破

2018

日本国内出店数
15,000 店舗突破

2016

世界の出店数
60,000 店舗突破

2013

世界の出店数
50,000 店舗突破

2010

世界の出店数
40,000 店舗突破

2007

日本国内出店数
10,000 店舗突破

2003

2001年

(株)イトーヨーカ堂と共同出資により
(株)アイワイバンク銀行(現 セブン銀行)設立

アイワイバンク銀行(現 セブン銀行)の
店内ATM(現金自動預け払い機)
設置開始

24時間365日利用可能
な銀行(ATM)が誕生し、
現在では全国に26,896台
を展開
(2023年4月末時点)

「保存料・合成着色料※を使用しない」
商品を米飯・調理パン・惣菜・調理麺
にて販売

(※着色料のうち指定添加物)



食への安全・安心の意識や健康志向の高まりに応え、保存料の使用を見直し、衛生管理・温度管理を徹底することで業界で初めて販売を実現

2002年

マルチコピー機を活用したチケットサービス
などの取り扱い開始

2004年

合併会社セブン-イレブン北京有限公司設立

中国北京で第1号店出店
(北京市東城区・東直門店)

2005年

7-Eleven, Inc. を子会社化

持株会社である(株)セブン&アイ・ホールディングス設立、東証第1部へ上場

7-Eleven, Inc. を完全子会社化

小売業として世界最大の
チェーン店舗数を達成

2006年

第6次総合店舗情報システム本格導入開始

2007年

独自の電子マネー
「nanaco(ナナコ)」導入開始



「セブンプレミアム」を
セブン-イレブン店舗で販売開始



セブン&アイグループが長年培ってきた強力な
チームMD(マーチャンダイジング)を活かし、従
来のPB商品と異なる斬新な発想のものづくりで市
場に新たな価値を創出

カウンター調理(フライヤー)商品の
販売開始

情報メディアと小売業を融合させた
(株)日テレ7設立

2008年

セブン-イレブン中国有限公司設立

2009年

(株)セブカルチャーネットワーク設立

「セブネットショッピング」サービス開始

2010年

マルチコピー機による「住民票の写し」
「印鑑登録証明書」の発行サービスを開始
(一部自治体より)

「セブン-イレブンみどりの基金」を
「一般財団法人セブン-イレブン記念財団」
として法人化

クレジットカードで決済開始

セブン-イレブン成都有限公司設立

2011年

日本における「セブン-イレブン」の
商標権を取得

移動販売「セブンあんしんお届け便」開始

オリジナル商品の内容、ロゴ、パッケージを
全面リニューアル

店内照明・店頭看板のLED化などの節電対
策を本格導入

2012年

チェーン全店売上が3兆円を突破

「セブンライフスタイル」
販売開始



2012年

超小型電気自動車による商品お届け
サービス「セブンらくらくお届け便」
開始

(株)SEJアセットマネジメント&
インベストメント設立

2013年

「セブンカフェ」販売開始



店頭で一杯ずつドリップする、おいしさに徹底的にこだ
わったコーヒーが手軽な価格で飲めるという驚きとともに
大人気商品に。業界を揺るがすコーヒー革命を起こした

2014年

免税サービス開始

2015年

チェーン全店売上が4兆円を突破

第7次総合店舗情報システム本格導入開始

「omni7」ランドオープン

2016年

水素ステーション併設店舗を開店

2017年

セブン-イレブンのコーポレートカラーを「色彩
のみからなる商標」として日本で初めて登録

ベトナムにセブン-イレブン初出店

(株)セブン-イレブン・沖縄設立

「セブン自販機」設置開始

2019年

東大和市、日本財団、東大和市清掃事業協同
組合と連携し、東大和市における
「ペットボトル回収」を促進

世界初の完全循環型
リサイクルペットボトル
「一(はじめ)緑茶 一日一本」
をセブンプレミアムより発売



セブン-イレブン・沖縄が沖縄県内に出店開始
全国47都道府県への出店達成

「営業時間短縮の検討」における取り組み
「深夜休業ガイドライン」を新たに制定

2020年

一般社団法人セブングローバルリンクエージ設立

販売期限が迫った商品に
nanacoボーナスポイントを付与する
「エシカルプロジェクト」を全国に拡大

5社クレジットカードにおける非接触決済を導入・
全国の店舗でサービス開始

7-Eleven, Inc. が米国Marathon Petroleum
Corporationの主に「Speedway」ブランド
で運営されるコンビニエンスストア事業と燃料
小売事業の取得契約を締結

2021年

大規模災害に対する事業継続計画(BCP)
を大幅改定

7-Eleven International LLC 設立

カンボジアにセブン-イレブン初出店

インドにセブン-イレブン初出店

2022年

「セブン-イレブン ネットコンビニ」を
「7NOW」に変更し、
約1,200店舗で展開



ネットで注文されたセブン-イレ
ブンの商品をお近くのお店から自
宅や職場へお届けするサービス
「7NOW」は、2017年から一部
エリアでのテストを始め、2022年
に本格的に導入がスタート。
2025年には全国のセブン-イレ
ブンで展開予定です



2023年

セブン-イレブン・ジャパン
創業50周年

